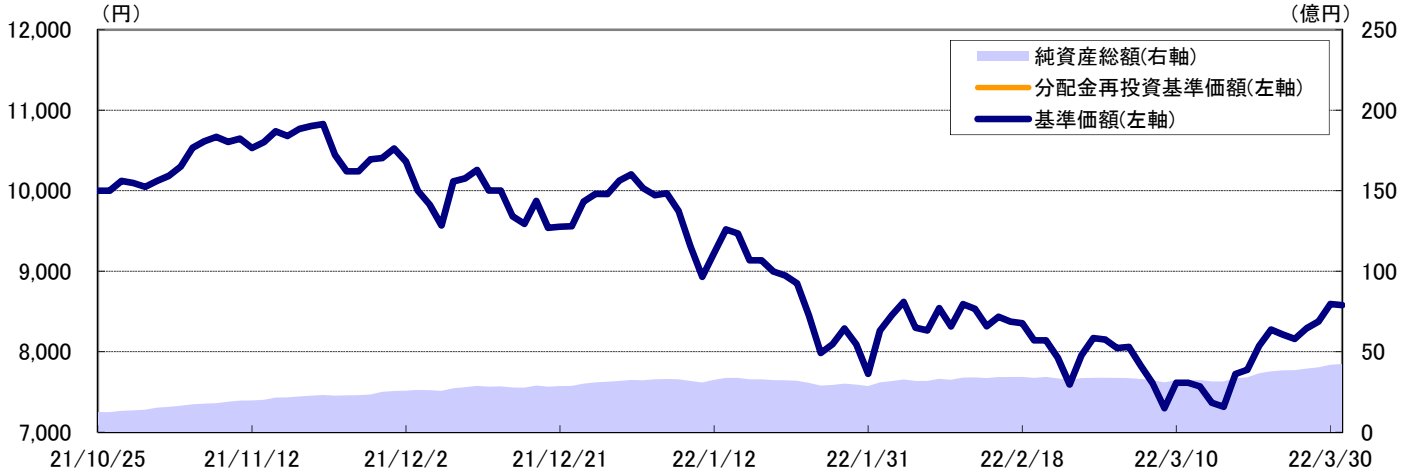
設定・運用は 岡三アセットマネジメント
お客様専用フリーダイヤル： ０１２０－０４８－２１４
当社ホームページアドレス：https://www.okasan-am.jp

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.948%程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,579 円
純資産総額	42.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	7.83%	▲ 14.48%	－	－	－	▲ 14.21%
参考指数	4.97%	▲ 3.98%	－	－	－	1.27%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、S&P500指数（米ドル建て）です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移

設定来合計	－ 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド（I クラス）（円建て、円ヘッジ）	96.7%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	3.1%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売用資料
＜月次運用レポート＞
2022年3月31日現在

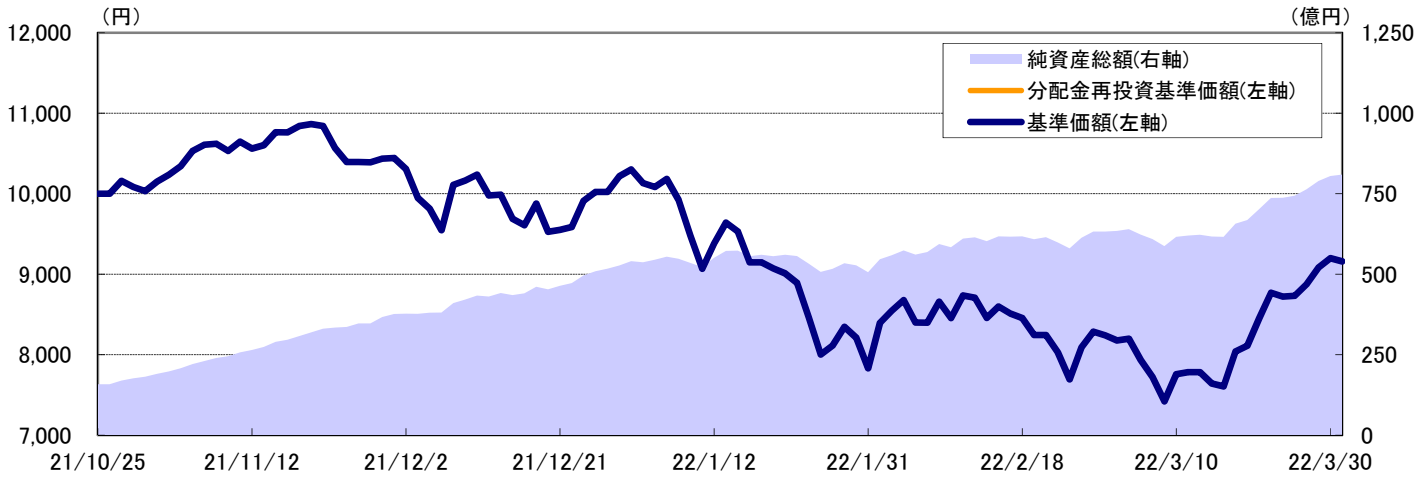
岡三アセットマネジメント

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.948%程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,159 円
純資産総額	809.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	13.20%	▲ 9.59%	－	－	－	▲ 8.41%
参考指数	11.18%	2.18%	－	－	－	8.99%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、S&P500指数（円換算後）です。
※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移

設定来合計	－ 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド（I クラス）（円建て）	97.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	2.8%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

岡三アセットマネジメント

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンドの状況（1）

組入上位10銘柄　　（ 組入銘柄数　61 ）

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
1	アルファベット	インターネット	アメリカ	5.0%	アルファベット（Alphabet Inc.）は持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウエア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウエア製品などを提供する。
2	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）	半導体	アメリカ	4.3%	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）（Advanced Micro Devices, Inc.（AMD））は半導体メーカー。マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品などを提供する。外部の半導体生産受託会社に製品を供給するほか、組み立て、試験、および包装サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。
3	テスラ	ハードウェア	アメリカ	4.3%	テスラ（Tesla Inc.）は、高性能電気自動車と電気自動車パワートレイン部品の設計・製造・販売会社。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
4	シノプシス	ソフトウェア	アメリカ	3.6%	シノプシス（Synopsys, Inc.）は電子設計自動化ソリューション提供会社。世界のエレクトロニクス市場に供給する。設計テクノロジーを高度IC、電子システム、システム組み込み型チップなどの開発業者に提供する。コンサルティングや支援サービスも手掛け、設計工程全般にわたる効率化や早期商品化を支援する。
5	アップル	ハードウェア	アメリカ	3.5%	アップル（Apple Inc.）は、パソコン、関連製品、モバイル通信機器、各種関連ソフトウエア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションの設計、製造、販売に従事。製品は、自社オンラインストア、直営小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。
6	アマゾン・ドット・コム	インターネット	アメリカ	3.3%	アマゾン・ドット・コム（Amazon.com, Inc.）はオンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウドプラットフォーム・サービスも提供。
7	ラムリサーチ	半導体	アメリカ	3.2%	ラムリサーチ（Lam Research Corporation）は、IC製造用の半導体処理装置メーカー。アフターサービスも提供する。製品は、シリコンウエハー上に付着させた特殊フィルムの一部をエッチングして回路を設計するために使われる。世界で製品を販売。
8	エヌビディア	半導体	アメリカ	3.1%	エヌビディア（NVIDIA Corporation）は、3次元（3D）グラフィックスプロセッサーと関連ソフトウエアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供する。
9	クアルコム	半導体	アメリカ	3.0%	クアルコム（Qualcomm Incorporated）は多国籍半導体・通信機器メーカー。CDMAデジタル技術を基に、デジタルワイヤレス通信製品およびサービスを開発、販売する。世界各地で事業を展開。
10	セールスフォース	ソフトウェア	アメリカ	3.0%	セールスフォース（Salesforce, Inc.）はエンタープライズ・ソフトウエア会社。企業向けソフトウエアの設計・開発に従事。企業向け顧客関係管理サービスにおいて、顧客やデベロッパーが業務用アプリケーションの構築・運用や、顧客・セールス・業務用データの管理に使用するテクノロジー・プラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。

※比率は、「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド」のポートフォリオに対する割合です。
※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

岡三アセットマネジメント

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンドの状況（2）

組入上位10業種

	業種	比率
1	半導体	32.6%
2	ソフトウェア	31.5%
3	インターネット	22.6%
4	ハードウェア	9.9%
5	データ/通信	2.2%
6	ITサービス	1.2%
7	－	－
8	－	－
9	－	－
10	－	－

企業規模（株式時価総額）別構成比率

企業規模	比率
大型株　（500億米ドル超）	64.5%
中型株　（100-500億米ドル）	31.4%
小型株　（100億米ドル未満）	4.1%

※時価総額の区分は、本資料独自のものです。
　また、将来変更される場合があります。

※比率は、「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド」のポートフォリオに対する割合です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

ファンドマネージャーのコメント

※以下は、当ファンドが高位に組入れております「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

投資環境

3月の米国株式市場は、上旬はウクライナ情勢が緊迫し、資源価格が高騰したことを受けてインフレ懸念が広がり、下落しました。中旬から下旬にかけては、原油価格の下落に加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想通り0.25%の利上げを決定し、金融政策に対する不透明感が緩和されたことを受けて、年初来で大きく調整したテクノロジー株を中心に業績面から見た割安感が強まり、株式市場は上昇に転じました。

為替（ドル/円）は、3月に入ってから大幅に上昇（ドル高/円安）する展開となりました。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の2022年末の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことなどを背景に米金利が上昇したことに加え、資源価格の高止まりに伴う日本の貿易収支の悪化が意識されて円を売る動きが加速したことから、ドル/円は上昇（ドル高/円安）しました。

運用経過

3月の運用は、セクター別では、ソフトウェアサービスセクターや半導体セクターへの投資が振るわなかった一方、ハードウェアセクターやインターネットセクターなどへの投資がパフォーマンスに貢献しました。個別銘柄では、半導体関連銘柄などへの投資がマイナスに影響した一方で、自動車関連銘柄や医療機器関連銘柄などへの投資がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

当面は、ロシアへの経済制裁が世界景気やインフレに与える影響、また米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の見通しなどを巡り、マーケットは変動性が高い状況が続くと考えられます。一方、テクノロジーセクターへの長期的な見通しは依然として明るいと考えます。当ファンドで保有する銘柄の多くは、今後も長期的な需要拡大と成長が期待されるテーマに沿っており、半導体セクターやインターネットセクターに注目し、銘柄の選別を強化していきます。また、ソフトウェアセクターについては、ファンダメンタルズに改善がみられる銘柄についての新規投資を行う方針です。

今後、米国において景気回復が進むとみられる中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設　定　日	2021年10月25日
償　還　日	2026年10月16日
決　算　日	毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）

- JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）
  実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  <運用会社>J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）

- JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）
  実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
  <運用会社>J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。ニューヨークを拠点とし、世界各国・地域の運用技術や調査能力を活用し、資産運用を提供しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。また、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。

3 JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）／（円建て）の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色（2）

●分配方針

年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク（1）

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

投資リスク(2)

●主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

<為替ヘッジあり>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

<為替ヘッジなし>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （当初申込期間中は、1口当たり1円です。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）／（円建て）の管理会社が指定する日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2026年10月16日まで（2021年10月25日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日） *初回決算日は2022年4月18日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	ファンド	**純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）**		
		配分 委託会社	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
		配分 販売会社	年率0.80%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		配分 受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）／（円建て） 純資産総額×年率0.65%		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.948%程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　岡三アセットマネジメント株式会社　（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社　（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。